

# 論点

## 現在の論争をみるにあたって

日本資本主義の歩みのなかで、中間階級、中等階級あるいは中間階級の問題をめぐる、論議のさかんにあつた時期が、これまでに三回ある。

一九二〇年代半ばから三〇年代へかけて

第二回は、世界大恐慌の前後、一九二〇年代なかばから三〇年代へかけての時期であった。当時、この問題について科学的社会主義の立場にたつとすると、人びとの理論水準は、かならずしも高いものではなく、中間階級の「滅亡」という一面的な主張に陥りがちであった。しかし、深まりゆく危機のなかで、サラリーマン層やインテリゲンチヤの没落が論議されはじめたのである。一方、一九二五年に、東京府「中等階級生計費調査」の報告書は、支配階級の立場を、すでにつきまとい述べていた。

### 五〇年代半ばからの「新中間階級」論

第三回は、この侵略戦争をあいだにはさんだ約三十年後、一九五〇年代なかばから六〇年代へかけての時期である。日本の独占資本の復活にともない、一方ではサラリーマン層のかつてない拡大がはじまることにも、他方ではかれらの新たなプロレタリア化の過程がすすみ、百貨店から銀行、証券取引所などでまで、労働組合の運動が激激な前進をみせるようになった。

そうした情勢に、理論面で対応する意味をもつて登場してきたのが、第二回の時期の「新中間階級」論である。すなわち、サラリーマンは「新中間階級」であつて、その拡大こそが現代社会の特徴であり、ブルカラーのホワイトカラー化も進行しているため、もはや労働者階級は従来のような役割の担い手ではなくなつた、と主張された。けつきよく、ホワイトカラーは労働運動になじまず、労働者階級も変質したと規定していくのである。

「現時の中等階級の存在は健康なる社会発展のため重大なる意義を有す。而して、旧中等階級の減少に伴ひて、日々に増加しつつある新中等階級、即ち有識無識の精神的・技術的労働者、換言すれば俸給生活者階級、此等階級の擁護は、現時特に緊急の問題なりとす」

半世紀も前のわが国で、右のように「中等階級」が問題とされるに

たつていたことは、重要な事実である。しかし、「新中等階級」の「擁護」より、じつさいはもっとむきだし軍国主義支配が強化されるなかで、そのまま侵略戦争に突入してしまつた。

中間階級をめぐる論議がさかんになった第三回の時期は、一九七〇年代にはいつてから、今日にいたるまでの間である。「高度経済成長」政策の矛盾が露呈し、国民の多数のあ

「新中間階級」論

政治的に利用された今回の論争

中間階級をめぐるといふ議論がさかんになった第三回の時期は、一九七〇年代にはいつてから、今日にいたるまでの間である。「高度経済成長」政策の矛盾が露呈し、国民の多数のあ



田沼肇

ただに革新のための合意を形成していく動きが芽生えてきたなかで、しだいに「九〇新」新中間階級論が、前面に押しだされてきた。

たとえば総理府世論調査にたいし、中、程度の生活を享受していると答えたものの割合を基礎にして、国民の九〇新（少なくとも六〇新）までが「新中間階級」であり、かれらは、政治的には「中道」を求めるといった趣旨のものである。

もちろん、「高度経済成長」がもたらした大量消費の進展や、生活様式の「近代化」、「均質化」などは、独占資本主義の大衆生産がひきおこした、ひとつの新しい生活現象ではあつても、けつして労働者階級の多くが中間階級化したことを意味するわけではなかつた。また、教育

## 中間階級論の歴史的 성격

水準の上昇といつても、大学卒業者の「ブルカラー」化までが問題にされるような時代である。

さらに、とりわけ昨年一年間をうらみ、「新中間階級」論にたいして、多くの論者が批判してきたとおり、年取が百万円に満たない人びとでも、その半数ちかくが、中、程度の生活を享受していると答えているようなデータや、「輪郭の定かならぬ集合体」としての「新中間階級」規定の意味、生活程度に関する意識調査から「新中間階級」の成熟という結論をひきだす無理な論法、階級論として資本家階級でも労働者階級でもない中間階級を研究するのはなく、いわゆる「社会階級」としての「中間階級」を問題にするといったことなど、「新中間階級」論は理論的にあまりにも粗雑だといわなければならない。したがって、さいきんみられる「新中間階級」論の流行は、これまでもまして、政治的に利用されている面が強いのである。

「潜在的に現状批判的」な「新中間階級」

実証的に論述する立場をとつてい

る山口定「政治転換と、中間階級問題」(『世界』一九七七年一〇月号)も、「九〇新」新中間階級論が脚光をあびる端緒をつくつた「政策構想フォーラム」の提言「脱『保守』時代の政治ビジョン」(一九七六年二月)にたいして、つぎのように評した。

「これまでの中間階級問題に関する社会科学の蓄積を無視した新しい概念の不用意な提示によって

無用な混乱を招く……」

「新中間階級」の肥大化による多党化の説明というよりは、正確に読めば、むしろ、この多党化を媒介して日本の政治が向うであろう、もしくは向うべき方向の提示といふことにあると考えられる」

新しい年——一九七八年を、第二次大戦後もっとも深刻な経済危機のなかで迎えるにあたり、「新中間階級」論は、きびしい客観情勢からみて、戻つばみになっていくと考えてよいであろうか。否、けつしてそうではないように思われる。なぜなら、さいきんの「新中間階級」論そのものが、「新中間階級の性格は一面的」であり、かれらは「潜在的に現状批判的」であつて、「生活安定化をめざす集団となる可能性」をはらんでいるとみており、むしろ、こうした「新中間階級」を、いかにして革新的方向から断つるかに、論議の中心があるからである。さいきの山口氏も、「今日の日本において、新中間階級一般に、利益保身性」Ⅱ「現状維持」Ⅱ「保守」への傾斜があるとするのは事実を偽るもの」と指摘しており、この点をめぐる争点は、いつぞうクロス・アッ

つていくにちがいない。

われわれは、ひきつづき「新中間階級」論の欺瞞(きまん)を暴露し、労働組合の運動を全体として発展させるためにも、サラリーマン層の意識と行動の特質についての研究をもつとすめ、さらにほんらいの中間階級(とくに都市自営業者)のもつ役割のわが国における重要性を深く認識し、大多数の国民を結集しうる革新統一戦線の基礎を、いっそうリアルに解明していかなければならない。(たぬま はじめ・法政大学教授)

# 論点

## 「労働者」概念めぐる松下氏らの議論

も、わが国で新中間層問題がこたえに議論されたことがあるが、その時期は、現代史において画期的な意義をもつて考えられる「海図」——日本共産党綱領が確定される前後であった。いま、松下氏が提起している新中間層論も、今日の情勢のもとでの「海図」の理解と関連しており、同氏はこの領域での「海図なき」状況を、つぎのよみで主張する。

「世界の革新運動で『階級』という基本用語ですら共通の内容をもつわけではない」「(新中間層を独自に理論づけなければ)今日の状況にこたえうる革新理論の再生、したがって政策の実効性は確保できない」

新中間層論の系譜をたどると、その十数年前の頭目は、労働者階級の「中産階級化」を強調する立場と結びついてきた。民社党の指導者などは、「全国民の中産階級化」という極端な資本主義美化論を唱えはじめたのである。今日、松下氏は「(労働者階級の)二重構造の崩壊を基軸」にしたが、たとえば「九〇%の中間意識にみられるような生活様式の平準化をもふまえた階級概念」への再構成を主張し、労働者階級の「中産階級化」論に新たな装いをこめて試みている。

また、かねてより松下氏が新中間層論者は、「旧中間層」にかわる「新中間層」の肥大化を一面的に強調することによって、ほんらいの中間階級問題を軽視させる役割をはたしてきた。中間階級(農民、小商人など)の比重が大きいわが国において、これは「海図」の正確さにかかわる決定的な問題なのであるが、今回も、まったく関心が示されていない。

「すべてのサービスが賃労働に転化」

松下氏は、山口氏の論文「新中間層問題と日本共産党」(『世界』五月号)を、「(労働者階級という基本概念の)再構成をめぐる一つの示唆をあたえる」ものと評価している。そして松下氏は、山口氏の所説を肯定的に紹介し、「日本では新中間層を労働者階級にふくめる結果、かえって労働者階級をめぐる諸問題はつきりせず、政策的政策決定基準がアイマイになる」という。山口氏は、この論文で労働者階級概念を理論的に問題にしているのではないとこたわりながら、事務員、公務員および技術、管理職や教

師、研究者などの「賃金取得知識人」を「新中間層」とし、労働者として区別すべきだとしている。

科学的な社会主義の立場からいえば、物質的財貨を直接に生産している人びとだけが労働者だといふ考え方は、明らかに正しくない。資本主義のもとでは、剰余価値の生産、利潤の獲得こそが目的とされるのであるから、物質的財貨を直接に生産しているのか否かで、労働者と「新中間層」を分けることはできないのである。

労働者階級の基幹部分を構成するのは工業労働者(鉱山・鉄道・通信・建築などの諸部門の労働者を含む)であるが、剰余価値生産という見地からすれば、剰余価値を資本家の金庫に流しこむもの、すなわち商業・金融部門など流通過程の労働者も、当然、労働者階級にふくめるのであって、「新中間層」ではない。

「事務員」や「技術職員」を、十把ひとかりにして「新中間層」と規定するのも、粗雑にすぎず、科学的な社会主義の立場は、いわゆるホワイトカラーの多くの部分が、資本主義的生産の発展とともに、労働者階級の階級に参加するようになってきた事実をこそ、重視すべきだ。

また、すでにマルクスがのべているように、「資本主義的生産の発展につれて、すべてのサービスが賃労働に転化し、すべての差役者が賃金労働者になり、したがって、彼らがこの性格を生産的労働者と共通にするようになる」という現象(『マルクス』直接的生産過程の諸結果)、すなわち剰余価値生産

# 新中間層論の非科学性



田沼 肇

的ではない労働者の位置づけにも深い関心がはらわれてきたのである。さらに、半プロレタリアートの概念も精密に構築され、山口氏が「新中間層」にふくめられている公務員や教師などについて、むしろその急速なプロレタリア化の意義が解明されてきた。彼らは、いまも労働者階級と密接に結びついた存在であり、その大家族にふくまれるのである。

このように、科学的な社会主義の立場は、資本主義的生産の発展にもなつて生ずる変化を十分にふまえて、労働者階級概念を、その階級部分や過渡形態をもふくめて、具体的に規定している。したがって、科学的な社会主義の立場に正しくたつたかぎり、「労働者階級をめぐる諸問題はつきりしない」とか、「政党の政策決定基準がアイマイになる」となっていくことはありえず、逆に相変わらず「アイマイ」なのは「新中間層」という概念そのものだといわなければならない。

科学的な社会主義「単色」化を批判

また、松下氏は、山口氏の論文から、「『雇用者』のほとんど全てを単色の『労働者階級』とするような発想は、『複数政党制』の承認と矛盾している」という箇所を、肯定的に引用している。しかし、わが国において科学的な社会主義の立場にたつて、階級構成表を作成するにあたって、政府統計の「雇用者」概念を利用してはならない事情はあるにしても、階級構成表が現実を平板に表すことになる限界の指摘をはじめ、

「雇用者」概念をきびしく批判してはきてきたことは、周知のことである。労働者階級の構造にかんする研究もすすみ、労働者階級を一面的に単色のものとするような、トロツキスト的な科学的な社会主義と無縁の教条主義的傾向も、克服されてきているところである。このようにな、わが国における理論の展開を無視し、「新中間層」の概念を認めないことを理由に、「複数政党制」の承認と矛盾するところの、いわずとすまぬこともよく理解できないし、そもそも労働者階級を単色にみているとの論拠自体が成立していない。

松下氏は、「革新理論のフレームをかたむけてきた資本家階級・労働者階級、資本主義・社会主義というマクロの二分法図式が、それ自体として、ただちに政策の決定基準としては役立たない」といふ事柄が広がっているとのべている。しかし、わが国における科学的な社会主義の理論のフレームが、単純な二分法図式でないことも、革新統一戦線の前進をめざす日本共産党の具体的な政策が証明しているし、むしろ、松下氏が科学的な社会主義の立場を「二分法図式」ときめてつけるためにもちだしている新中間層論こそ、非科学的なものであることが、鮮明になつてきた。

(たぬま はじめ・法政大教授)

明日新聞の「論壇時評」を担当している松下氏は、さる四月十七日および二十八日付夕刊の同欄に、「今日の政治状況の不透明さは、状況そのものの特性ではなく、(革新政党・理論の)知的劣性の欠落がもたらしている」と書き、「革新政党・理論の劣性」を非難した。

松下氏のとらえて、「革新政党・理論」が、具体的に何を意味するのか、かならずしも明確ではないけれども、同氏が、わが国における科学的な社会主義の立場にたつて、「アイマイ問題」をめぐって、この点にかぎっても、松下氏の主張は多岐にわたっており、この点では、同氏が重視し、最近ふたたび論壇でも脚光をあびてきた新中間層論に限定して、検討することにした。

### 本来的中間階級問題を軽視

松下氏は、今日、「政治の転機がひたひたとおしよせつつある」にもかかわらず、事態は「いわば『海図なき』状況の現出」として、「十数年前に